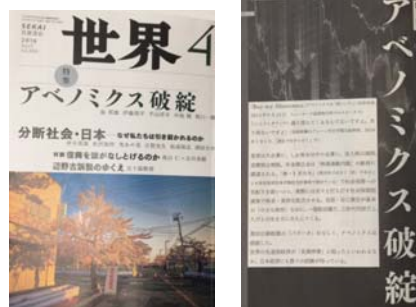


アベノミクス破綻

『世界』4月号特集は表題のように「アベノミクス破綻」だ。まずは特集の案内から。恩恵は大企業に、しわ寄せは中小企業に。法人税は減税、消費税は増税。年金積立金は「株価連動内閣」の維持に調達される。「新・3本の矢」（実は矢ではなく「的」であることを安倍首相自身が施政方針演説で認めている）で社会保障への気配りを装いつつ、実際には次々と打ちだす社会保障削減策で格差・貧困を拡大させる。自助・自己責任が基本の「小さな政府」なのに、一億総活躍だ、三世帯同居だと、人びとの生き方に介入してくる。黒田日銀総裁の「バズーカ」むなしく、アベノミクスは破綻した。世界の先進国経済が「長期停滞」に陥ったといわれるなか、日本経済にも数々の試練が待っている。



本誌の清宮美雅子編集長も「編集後記」で次のように述べている。「試練のアベノミクス」「景気は足踏みが続いている」と日本の大手メディアは依然お手やわらかだが、少なくない海外メディアが裁定を下しているように「アベノミクス失敗」はだれの目にも明らかになってきた。第190回国会の施政方針演説で安倍首相は「アベノミクスの果実」を強調し、「成長と分配の好循環」を創り上げるとその決意を語ったが、内実はどうか。

岩波書店から「現代経済の展望」というシリーズが刊行されている。その一つ、須藤時仁・野村容康『日本経済の構造変化—長期停滞からなぜ抜け出せないのか』2014年12月を読んだ。各種統計の詳細な分析を通して、日本経済の構造変化を明らかにしている。第5章「財政構造の変化から考える日本経済」をはじめとして、参考になることが多かった。ここでは、アベノミクスの評価に関わる指摘を紹介しておきたい。

日本経済の長期停滞、縮小均衡、そして所得格差の拡大は、企業行動と産業構造の変化(経済のサービス化)に根差した雇用者報酬(所得)の伸び率低迷に根本的な原因があると考えている。所得の伸びが上昇して個人消費が活性化されれば、循環要因としての設備投資もストック調整を通じて拡大し、企業による未活用留保の滞留も解消されるからである。

結論から言えば、アベノミクスは、そもそも所得の構造問題を取り上げていないのだから、縮小均衡、そして長期停滞から脱却する契機にはならないであろう。

(2016年3月28日)